

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

①

2009年 4月 30日
住友商事株式会社

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2009年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2007年度)	当期 (2008年度)	予想 (2009年度)
<金属>					
ERYNGIUM ※	90.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの特株会社(08/3期は50.00%)	46.6	57.7	29.3
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	18.6	52.9	14.4
NATIONAL PIPE	16.00 %	サウジアラビアにおける鋼管製造・販売会社	14.8	15.5	5.7
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	11.1	10.6	5.6
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	13.0	7.1	7.1
<輸送機・建機>					
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業(08/3末は80.30%)	21.2	35.6	18.5
住友三井オートサービス(旧住商オートリス) (注3)	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	49.8	19.1	10.0
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.65 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業(08/3末は99.51%)	6.2	8.8	17.3
<インフラ>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴルの移動体通信サービス事業	23.1	26.2	22.4
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	18.6	16.7	8.6
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	14.7	12.7	14.0
<メディア・ライフスタイル>					
ジュービターテレコム (注4,5)	27.73 %	CATV局の統括運営(08/3末は27.76%)	67.5	78.3	80.4
SCメディアコム(旧ジュービターTV) (注5)	100.00 %	番組供給事業及びテレビ通販事業(ジュービターショップチャンネル)の統括運営	60.3	65.8	81.8
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	28.5	28.7	29.0
住商情報システム	60.56 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売(08/3末は58.96%)	31.3	23.7	24.2
モンリーフ ※	100.00 %	ジュエル織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」の総輸入元・企画・販売	11.3	9.9	10.3
<化学品・エレクトロニクス>					
SUMMIT-AGRO EUROPE ※	100.00 %	欧州における農薬販売	8.0	16.6	8.6
スミトロニクス	100.00 %	電子機器・部品の販売	15.0	5.2	1.4
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	16.3	1.7	△ 1.6
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	△ 0.9	△ 40.9	△ 3.0
THE HARTZ MOUNTAIN ※	100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売(08/3末は96.30%)	0.5	△ 54.8	5.3
<資源・エネルギー>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	83.8	211.7	47.5
APEX SILVER FINANCE (注6)	35.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山に関するヘッジ取引	△ 221.2	221.2	-
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 (注6)	100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	△ 14.4	△ 59.9	2.6
ORESTEEL INVESTMENTS (注7) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資(08/3末は29.00%)	7.1	58.4	79.9
ヌサ・テンカラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatu Hi jau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資(権益持分 35%)	91.3	34.5	44.2
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	パル・銅鉱山への投資	30.9	30.0	10.7
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モレンジャー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア銅鉱山への投資	56.3	28.4	9.8
エルエスエー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	16.4	19.9	5.5
北海油田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	26.5	10.2	△ 5.4
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	13.0	△ 0.9	14.3
<生活産業・建設不動産>					
パナ事業会社2社	-	青果物の輸入販売	4.0	17.0	16.1
TBC ※	100.00 %	米国におけるクイック・小売事業	39.5	16.5	29.0
<金融・物流>					
三井住友ファイナンス&リース(旧住商リース) (注8,9) ※	40.00 %	総合リース(08/3末は45.00%)	89.4	56.0	77.4
住商グループウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	7.4	4.9	1.8
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	219.0	225.0	120.9
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	84.6	110.6	55.5
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	70.5	56.4	26.2
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	34.9	37.9	18.1
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	14.4	7.5	5.2

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 当社は、2009年4月1日付で化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し、資源・化学品事業部門を新設しました。

(注3) 住友三井オートサービスは、住商オートリスが2007年10月1日に三井住友銀オートリスと合併し、社名を変更した会社であります。

(注4) ジュービターテレコムの予想の金額には、2009年1月～2009年12月の持分損益予想を記載しております。

(注5) 当社は、ジュービターTV(以下、「JTV」)を分割会社とし、2007年7月2日にジュービターTVとして新設された会社(以下、「JTV1」)を新設会社とする会社分割を実施しました。JTVはSCメディアコムへ社名を変更し、当社はSCメディアコムを完全子会社化しました。尚、JTV1は2007年9月1日にジュービターテレコムと合併しました。

(注6) ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山事業においては、APEX SILVER FINANCEで行っていたヘッジ取引を2008年12月より当社が引継ぎました。

また、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社が保有する持分権益を2009年3月に35%から100%に買い増ししております。

これに伴い、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社は、当期より連結会計期間を変更し12月決算会社(2008年1月～12月、当期権益持分は35%)として持分損益を認識しております。

(注7) ORESTEEL INVESTMENTSは、2008年6月より持分比率が49.00%になりましたが、同社は6月決算会社のため、当期は持分比率26.00%(2007年7月～12月)及び、29.00%(2008年1月～6月)で持分損益を認識しております。

(注8) 2008年4月1日付機構改正により、金融・物流事業部門にリース事業部を新設しました。これに伴い、三井住友ファイナンス&リースを金融・物流グループに移管しております。

(注9) 三井住友ファイナンス&リースは、住商リースが2007年10月1日に三井住友銀リースと合併し、社名を変更した会社であります。

オペレーティング・セグメント情報（補足）

2009年 4月 30日
住友商事株式会社
(単位：億円)

	2007年度	2008年度	増減
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	1,220	1,111	-109
食料事業本部	310	322	12
生活資材本部	556	495	-61
建設不動産本部	356	296	-60
当期純利益	195	131	-64
食料事業本部	22	29	8
生活資材本部	45	10	-35
建設不動産本部	129	92	-37
総資産(年度末)	7,420	7,222	-199
食料事業本部	1,929	1,815	-114
生活資材本部	2,062	1,841	-221
建設不動産本部	3,435	3,567	132
売上高	8,761	8,355	-405
食料事業本部	3,460	3,765	305
生活資材本部	4,121	3,713	-408
建設不動産本部	1,204	895	-309